



一人一人の気付きを
まちづくりに生かして

仙台市協働まちづくり推進
委員会委員・渡辺一馬さん

「まちづくりには、市民や企業などさまざまな主体が取り組むことが大切です」と話すのは、基本方針のあり方について、市への答申の策定に携わった渡辺さん。「まちがこうなればいいのに、こんな困ったことが解決できれば、といった一人一人の『気付き』が、まちづくりへの一歩となります。今や仙台を代表するイベントとなった、光のページェントやジャズフェス、みちのくYOSAKOIまつりも、市民や若者の有志が立ち上げたもの。仙台にはまちづくりの思いを受け止め、実現できる風土があるんですよ」。

今回策定した基本方針をきっかけに、協働によるまちづくりがさらに進めば、と話す渡辺さん。「住んでいる期間に関わらず、市民には、豊かなまちを創る権利があります。多くの方が身近な地域の課題に目を向けてくれるとうれしいですね」と話してくれました。



みんなの力で楽しく
暮らしやすい地域に

片平地区まちづくり会会長・
今野均さん

観光や文教施設が立地する片平地区。「以前から作成していた災害対応マニュアルは地域住民のためのものでした。ところが震災時には帰宅困難者や観光客、留学生も多数詰め掛けました」と教えてくれる今野会長。「災害時には、企業や大学を含めた地域全体の協力も必要だと痛感しました」。

その後、片平地区まちづくり会では地区内の全町内会で震災時の課題を聞き取り、対策を検討。市が調整役となり、企業や大学等に災害時の協力や要望を提案するなど、対応や連携を強化しています。

「昨年11月には総合防災訓練を実施し、留学生も炊き出しに参加してくれました。震災から5年。当時を知る学生も減ってきた中、日頃からの顔が見えるお付き合いで連携を深めたいです」と今野会長。「協働が進むことで、地域の活動にも多様な方が参画し、共に『楽しく暮らしやすいまち』を目指していければ」と今後への期待を語ってくれました。



誰もが心豊かに暮らせる 「協働のまち・仙台」へ

多様な主体が連携し、魅力的で住みやすいまちに

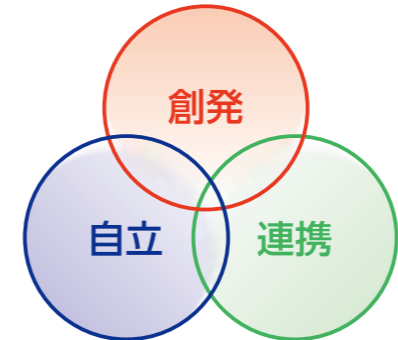
市では、平成11年に「市民公益活動の促進に関する条例」を制定するとともに、全国初の公設民営の市民活動サポートセンターを設置し、この年を「市民協働元年」と宣言しました。自発的で公益的な市民活動は、さまざまな分野で本市のまちづくりの一翼を担っており、東日本大震災においても、復興の大きな原動力となりました。近年、少子高齢化や人口減少社会の到来などにより地域課題が複雑化しており、地域団体や市民活動団体、企業、行政などが手を携えて課題を解決する「協働」の必要性がますます高まっています。こうした状況を受け、市は昨年7月、従来の条例を発展的に継承する「協働によるまちづくりの推進に関する条例」を施行、本年1月には基本方針（下図）を策定しました。今後、多様な主体が連携・協力し、魅力あふれるまちづくりを推進していきます。

仙台市協働によるまちづくりの推進のための基本方針

協働の基本理念

地域のさまざまな課題に対し、町内会や市民活動団体、企業など多様な主体が力を発揮し、連携・協力することで、「誰もが心豊かに暮らし続けることができる協働のまち・仙台」の構築を目指します。

新たな課題に対して、創意工夫により解決策を生み出し続ける



それぞれの主体が個々の力を発揮する

互いの力を引き出し合い、相乗効果を生み出し協力する

市の取り組み

- 市民活動の促進および市民協働の推進を図るための環境整備や人材育成
- 政策形成過程に市民が参画するための情報公開の推進や、市民からの意見の集約
- 多様な主体による活動を促進するため、若者の育成や地域活動の活性化等を支援

各主体（※）に期待される取り組み

※市民、地域団体、市民活動団体、教育機関、企業、行政など

- 地域課題の明確化
- まちづくりの担い手の育成
- さまざまな主体の交流促進
- 各主体や世代をつなぐコーディネーターの育成
- 各主体が自立・連携するための組織の強化
- 積極的かつ効果的な情報の受発信
- 活動の継続性を確保するための資金調達の多様化
- 政策形成過程への参画



さまざまな事業で協働によるまちづくりを推進

市民協働を推進するため、市ではさまざまな施策を行っています。その一つが、市民活動団体や企業などから提案された事業に市と協働で取り組む「市民協働事業提案制度」。また、地域課題の解決や活性化等に関する市民活動団体等の自主的な活動を支援する「まちづくり活動助成制度」など、多様なメニューを用意し、市民協働の取り組みを推進しています。さらに「地域力創造支援事業」では、地域活動の中核となる市民センターにおいて、町内会などの地域団

体や学校などが協働し、コミュニケーション形成や地域防災など地域課題の解決に取り組んでいます。このほか、市職員の人材育成を目的に、市民活動団体の活動を体験する「協働推進人材育成事業」も実施。参加者からは「協働には顔の見える関係づくりが重要と感じた」という声も上がり、職員の意識改革にもつながっています。市民協働は、さまざまな立場や役割の方が力を合わせることで、これまでの枠を越えた発想や課題解決につながります。今後市民総力を挙げて、協働で仙台のまちを創っていきましょう。

若者もまちづくりに参加しています

震災の被災地の現状や、復興に向けて奮起する人・団体取材し、発信している学生団体「情報ボランティア@仙台」。学生代表を務める小林奈央さんは「さまざまな方を取材し、考え方に触れることで、自分自身の視野が広がります」と、活動の意義を教えてくださいました。「学生の強みは、取材で感じた『熱量』を表現できることです。積極的に一歩踏み込んで、まずはやってみる。すると周りにもいい影響を与えられると思うんです」。



情報ボランティア@仙台の
小林さん（右）、高橋さん

4月から同団体の新代表の一人となる高橋直道さんは、まちづくりへの若者の参画について「『他人ごと』を『自分ごと』と覚えることが第一歩。気に掛けることがつながりを生み、まちを創る力になると思います」と話してくれました。